



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社IBJ 上場取引所 東
 コード番号 6071 URL <https://www.ibjapan.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石坂 茂
 問合せ先責任者(役職名) 経営管理部長 (氏名) 高根 生吹 (TEL) 080(7027)0983
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	7,725	4.9	964	3.6	1,004	2.6	805	8.5
2022年12月期第2四半期	7,366	9.0	931	36.1	978	58.0	743	102.2

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 458百万円(△40.2%) 2022年12月期第2四半期 766百万円(77.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	19.97	—
2022年12月期第2四半期	18.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第2四半期	16,140	8,478	49.4	196.87
2022年12月期	13,820	7,964	54.8	188.09

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 7,979百万円 2022年12月期 7,567百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,340	11.0	2,218	11.3	2,304	12.4	1,494	0.0	37.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	42,000,000株	2022年12月期	42,000,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	1,469,006株	2022年12月期	1,766,106株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	40,354,769株	2022年12月期2Q	40,118,761株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、この四半期決算短信(添付資料)P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は2023年8月18日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。なお、決算補足説明資料については、本日当社ホームページに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(収益認識関係)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

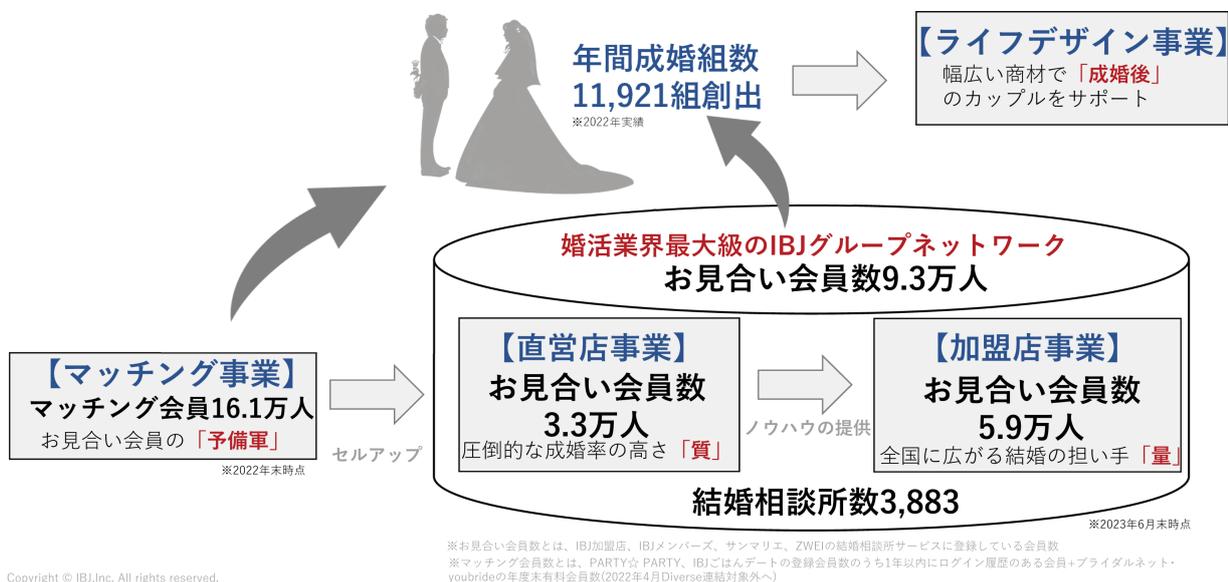
当第2四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の多くが解除されたことなどから、経済活動の正常化に向けた動きがみられました。一方で、ロシアのウクライナ侵攻に起因する物価の高騰やインフレ懸念、円安の継続など、依然として先行きは不透明な状態が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましても、国内外の経済活動の影響を少なからず受けておりますが、中期経営計画(2021年1月～2027年12月)である「成婚組数2.5万組」「加盟相談所数1万社」「お見合い会員数20万人」「マッチング会員数25万人」の達成に向けて、引き続き業容の拡大に努めました。

結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,725,423千円(前年同期比4.9%増)、営業利益は964,626千円(同3.6%増)、経常利益は1,004,475千円(同2.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は805,835千円(同8.5%増)となりました。

当社のビジネスモデル

婚活業界最大級のIBJグループネットワークとノウハウで成婚創出



各セグメントの売上高及び事業利益は以下のとおりであります。

なお、事業利益は、営業利益+減価償却費+のれん償却費+長期前払費用償却費としております(内部取引調整済み)。

(加盟店事業)

加盟店事業は、新規加盟店の会員獲得を後押しすることで事業の早期立ち上げを促進させ、当第2四半期連結会計期間の入会数は8,000名に迫る勢いで増加しました。

また、加盟店営業は、ホテルニューオータニの加盟を皮切りにホテル業界をはじめ多種多様な業界からの法人加盟により成約単価が向上しました。

今後は組織体制の変更や新人営業マンの育成、対面営業を強化することで成約率を高める取り組みを実施し、件数と単価の向上に取り組んでまいります。

これらの理由により、セグメント売上高は1,491,488千円(前年同期比16.5%増)、事業利益は851,097千円(同9.6%増)となりました。

(直営店事業)

直営店事業は、当第2四半期連結会計期間においてお見合い件数が73,991件(前年同期比+14.1%)と大幅に増加、お見合い会員数は35,000名も目前となっています。

これらの理由により、セグメント売上高は4,157,726千円(前年同期比6.5%増)、事業利益は891,176千円(同5.6%減)となりました。

また、直営3ブランドの一つであるIBJメンバーズの成長戦略として

①2024年までに入会条件の明確化により会員の質を向上することで「量的拡大＜質向上」を重視し、収益拡大を狙う

②2026年までにブランド力の向上によるプレミアム化と直営店同士の連携を強化することで、成婚率70%を目指す

という二つを掲げ、引き続き入会数・お見合い会員数を増加させ、お見合い件数や成婚数の増加に取り組んで参ります。

(マッチング事業)

パーティー事業は、2020年以降コロナ禍で低下したUXの向上を優先し、より多く出会える指標である「満席率の向上」、機会損失を防ぐ指標である「中止率の低下」の二つを主軸に取り組み、顧客の満足度を追求してまいりました。

また、アプリ事業についてもUI・UXの向上施策として取り組んだ申込み画面の大幅リニューアルにより、ブライダルネットについては、マッチング数が増加（前年同期比74.4%）、新規施策により有料会員数も大きく増加（同+29.9%）しました。

なお、マッチング事業に含まれておりました株式会社Diverseを2022年第2四半期連結会計期間において、連結除外した影響により、セグメント売上高、事業利益ともに減少しております。

これらの理由により、セグメント売上高は916,987千円（前年同期比40.5%減）、事業利益は103,478千円（同21.4%減）となりました。

(ライフデザイン事業)

ライフデザイン事業は、ウエディング・指輪送客事業、趣味・コミュニティ事業、住まい事業、保険代理店事業、フォトスタジオ事業で構成されております。保険代理店事業の商品ラインナップ拡大、ウエディング・指輪送客事業及び住まい事業、フォトスタジオ事業をはじめ、結婚相談所事業からの送客を基盤として、安定的に収益を確保することができております。また、趣味・コミュニティ事業においては、韓国語教室、ボイトレスクールを運営する株式会社K Village Tokyoが、韓国スキンケアECサイトや韓国美容情報サイトを運営する株式会社カンナムドルのグループ会社化に続き、K-POPアイドル等のライブの企画を手掛ける制作会社をグループ会社化し、エンタメ事業へも進出、事業を拡大いたしました。

保険代理店事業においては「相談所からの送客 ⇒ カップル向けセミナーの実施 ⇒ ライフプランニング」という当社事業間のシナジーを活かした送客ラインを確立することで、収益拡大を図っております。

今後もM&Aや業務提携により事業領域の拡大を図ることで、さらなる収益向上を図って参ります。

この結果、セグメント売上高は1,159,220千円（前年同期比80.3%増）、事業利益は225,942千円（同207.3%増）となりました。

事業別サマリー

(単位:百万円)		2022年					2023年		YoY(増減額)	YoY(増減率)
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q		
加盟店事業	売上高	560	719	770	715	2,766	780	711	△8	△1.2%
	L開業支援事業	258	408	437	381	1,486	420	362	△46	△11.3%
	L加盟店事業	302	310	333	333	1,280	359	348	+37	+12.1%
	事業利益	323	453	484	417	1,678	454	396	△56	△12.5%
	L開業支援事業	116	233	242	197	790	218	171	△46	△26.8%
	L加盟店事業	206	219	241	220	887	235	225	+5	+2.7%
直営店事業 ※2023年1Qよりパーティー事業から人員の異動	売上高	1,907	1,995	2,005	2,039	7,947	2,051	2,106	+111	+5.6%
	事業利益	463	481	491	499	1,935	435	455	△20	△5.3%
マッチング事業 ※IBJごはんデート(旧:Rush)のパーティー事業からアプリ事業への組織に伴い、適時的に売上高・事業利益を変更	売上高	861	678	539	530	2,610	452	464	△116	△31.6%
	Lパーティー事業	262	338	333	343	1,277	270	280	△10	△7.2%
	Lアプリ事業	599	340	206	186	1,332	182	183	△150	△46.0%
	事業利益	49	82	66	58	256	39	63	△24	△22.3%
	Lパーティー事業	7	29	13	17	68	0	28	△21	△6.3%
ライフデザイン事業 ※2023年1QよりM&A実働による業績寄与あり	売上高	317	325	375	374	1,392	579	579	+254	+78.2%
	事業利益	47	26	69	△1	141	132	93	+67	+257.7%

※11/10付開示の「(訂正)『2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)』の一部訂正に関するお知らせ」に伴い、上記2022年2Qの直営店事業の数値を一部訂正

Copyright © IBJ, Inc. All rights reserved.

※事業利益=営業利益+減価償却費+のれん償却費+長期前払費用償却費、内部取引調整済み

事業別KPI

(期別)		2022年					2023年		YoY(増減)	YoY(増減率)	
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q			
結婚相談所事業 (加盟店+直営店)	結婚相談所数※	3,181	3,362	3,530	3,653	—	3,803	3,883	+521	+15.5%	
	入会数	11,649	12,878	12,580	11,907	49,014	12,225	13,087	+209	+1.6%	
	お見合い会員数※	88,453	90,484	91,883	91,493	—	91,410	93,370	+2,886	+3.2%	
	お見合い件数	161,978	175,361	183,764	178,962	700,065	178,172	192,070	+16,709	+9.5%	
	L加盟店	新規開業件数	260	277	286	241	1,064	268	220	△57	△20.6%
		入会数	7,149	7,808	7,787	7,548	30,292	7,317	7,910	+102	+1.3%
		お見合い会員数※	56,897	58,044	58,996	58,803	—	58,461	59,633	+1,589	+2.7%
		お見合い件数	102,207	110,490	112,400	109,013	434,110	108,110	118,079	+7,589	+6.9%
	L直営店	入会数	4,500	5,070	4,793	4,359	18,722	4,908	5,177	+107	+2.1%
お見合い会員数※		31,556	32,440	32,887	32,690	—	32,949	33,737	+1,297	+4.0%	
お見合い件数		59,771	64,871	71,364	69,949	265,955	70,062	73,991	+9,120	+14.1%	

※各Q末時点

(期別)		2022年					2023年		YoY(増減)	YoY(増減率)
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q		
マッチング事業 <small>IBJは「はんなり」(旧: Rush)の パーティー事業からアプリ事業への転換に伴い、 徹底的にマッチング人数を改善</small>	パーティー参加者数	96,087	125,689	123,126	122,090	466,992	95,715	91,375	△34,314	△27.3%
	パーティー開催本数	8,660	11,034	10,851	10,561	41,106	8,284	7,787	△3,247	△29.4%
	マッチング人数(アプリ)	384,202	386,802	354,556	285,578	1,411,138	289,162	313,518	△73,284	△18.9%

Copyright © IBJ, Inc. All rights reserved.

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は7,722,198千円となり、前連結会計年度末に比べ、302,161千円増加しました。これは主に、営業投資有価証券が180,085千円、売掛金が166,661千円増加したためです。固定資産は8,417,942千円となり、前連結会計年度末に比べ2,017,119千円増加しました。これは主に、土地が1,041,260千円、建物が311,943千円、投資有価証券が195,575千円、繰延税金資産が133,467千円、長期前払費用が146,871千円、敷金差入保証金が88,227千円、のれんが75,337千円増加したためです。

この結果、総資産は、16,140,141千円となり、前連結会計年度末に比べ2,319,281千円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は4,569,421千円となり、前連結会計年度末に比べ、700,680千円増加しました。これは主に、短期借入金600,000千円、未払法人税等が82,256千円増加したためです。固定負債は3,091,807千円となり、前連結会計年度末に比べ1,103,695千円増加しました。これは主に長期借入金1,098,053千円増加したためです。

この結果、負債合計は、7,661,228千円となり、前連結会計年度末に比べ1,804,375千円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は8,478,912千円となり、前連結会計年度末に比べ、514,905千円増加しました。これは主に、資本剰余金が74,857千円、利益剰余金が564,432千円、非支配株主持分が70,254千円増加した一方、その他有価証券評価差額金が379,697千円減少したためです。

この結果、自己資本比率は、49.4%(前連結会計年度末は54.8%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて248,139千円減少し、3,592,226千円でした。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、534,402千円(前年同四半期連結累計期間に得られた資金は828,309千円)でした。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益1,289,279千円、減価償却費181,812千円、のれん償却額128,493千円、売上債権の減少額195,448千円などです。主な減少要因は、投資有価証券売却益310,745千円、棚卸資産の増加額186,073千円、未払金及び未払費用の減少額283,562千円、法人税等の支払額379,173千円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、2,102,338千円(前年同四半期連結累計期間に使用した資金は1,250,019千円)でした。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入338,852千円などです。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1,452,192千円、投資有価証券の取得による支出767,921千円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により得られた資金は、1,316,565千円(前年同四半期連結累計期間に使用した資金は111,257千円)でした。主な増加要因は、短期借入金の増加額600,000千円、長期借入れによる収入1,067,701千円などです。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出183,497千円、配当金の支払額241,394千円などです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響に関する見積り及び判断につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご参照ください。

また、当第2四半期連結会計期間末日及び本書公表日現在におきまして、2023年12月期の連結業績予想については変更がございませんが、公正取引委員会の調査の進捗や、今後の状況の変化などにより公表すべき事実が発生した場合には、遅滞なくお知らせします。

なお、将来予測などについては、新型コロナウイルス感染症の拡大や収束時期等の見積りは不確定要素が多いため、実際の結果と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,298,833	3,052,055
売掛金	1,297,961	1,464,622
営業投資有価証券	1,970,271	2,150,356
商品及び製品	1,480	10,685
原材料及び貯蔵品	3,088	3,537
前渡金	1,372	21,447
前払費用	291,232	365,338
1年内回収予定の長期貸付金	1,999	2,999
預け金	548,682	559,746
その他	14,854	110,366
貸倒引当金	△9,739	△18,959
流動資産合計	7,420,037	7,722,198
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,708,252	2,171,500
減価償却累計額	△654,973	△806,277
建物(純額)	1,053,279	1,365,222
車両運搬具	10,589	11,245
減価償却累計額	△5,055	△6,094
車両運搬具(純額)	5,534	5,150
工具、器具及び備品	668,320	691,915
減価償却累計額	△584,523	△611,797
工具、器具及び備品(純額)	83,796	80,117
土地	497,219	1,538,479
リース資産	40,149	37,494
減価償却累計額	△18,048	△18,807
リース資産(純額)	22,100	18,686
有形固定資産合計	1,661,929	3,007,656
無形固定資産		
のれん	1,554,194	1,629,531
ソフトウェア	348,416	357,836
ソフトウェア仮勘定	1,260	18,457
無形固定資産合計	1,903,870	2,005,826
投資その他の資産		
投資有価証券	1,061,156	1,256,731
長期前払費用	109,513	256,384
長期貸付金	4,833	7,689
繰延税金資産	270,060	403,527
保険積立金	252,721	252,721
差入保証金	1,131,697	1,219,925
その他	5,040	7,479
投資その他の資産合計	2,835,021	3,404,459
固定資産合計	6,400,822	8,417,942
資産合計	13,820,859	16,140,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,191	246,339
短期借入金	921,000	1,521,000
1年内返済予定の長期借入金	373,856	370,543
未払金	678,697	514,779
未払費用	688,461	628,066
未払法人税等	339,710	421,966
未払消費税等	223,837	158,533
前受金	553,447	551,439
リース債務	6,439	6,444
賞与引当金	1,661	44,350
その他	43,437	105,957
流動負債合計	3,868,741	4,569,421
固定負債		
長期借入金	1,337,394	2,435,447
リース債務	15,635	11,408
資産除去債務	594,647	599,366
その他	40,435	45,585
固定負債合計	1,988,112	3,091,807
負債合計	5,856,853	7,661,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	699,585	699,585
資本剰余金	854,782	929,640
利益剰余金	6,593,394	7,157,827
自己株式	△901,709	△749,380
株主資本合計	7,246,052	8,037,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321,420	△58,276
その他の包括利益累計額合計	321,420	△58,276
新株予約権	634	33,363
非支配株主持分	395,898	466,153
純資産合計	7,964,006	8,478,912
負債純資産合計	13,820,859	16,140,141

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	7,366,813	7,725,423
売上原価	243,582	315,426
売上総利益	7,123,230	7,409,997
販売費及び一般管理費	6,191,755	6,445,370
営業利益	931,475	964,626
営業外収益		
受取利息	113	89
受取配当金	2,272	12,692
為替差益	5,327	3,290
有価証券評価益	43,401	-
補助金収入	500	13,820
保険解約返戻金	-	16,000
その他	340	2,890
営業外収益合計	51,955	48,783
営業外費用		
支払利息	3,564	5,669
投資事業組合運用損	502	256
その他	531	3,008
営業外費用合計	4,599	8,935
経常利益	978,832	1,004,475
特別利益		
固定資産売却益	924	2,286
投資有価証券売却益	-	310,745
関係会社株式売却益	6,434	-
その他	-	4,454
特別利益合計	7,358	317,486
特別損失		
固定資産除却損	2,962	20,848
店舗閉鎖損失	7,486	918
その他	667	10,915
特別損失合計	11,116	32,682
税金等調整前四半期純利益	975,075	1,289,279
法人税、住民税及び事業税	378,396	420,403
法人税等調整額	△99,998	31,140
法人税等合計	278,398	451,544
四半期純利益	696,676	837,734
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△46,370	31,898
親会社株主に帰属する四半期純利益	743,047	805,835

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	696,676	837,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,764	△379,697
その他の包括利益合計	69,764	△379,697
四半期包括利益	766,441	458,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	812,812	426,138
非支配株主に係る四半期包括利益	△46,370	31,898

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	975,075	1,289,279
減価償却費	172,998	181,812
のれん償却額	135,240	128,493
長期前払費用償却額	1,171	617
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	349	9,169
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,977	40,692
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,240	-
受取利息及び受取配当金	△2,386	△12,781
支払利息	3,564	5,669
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△310,745
投資有価証券評価損益 (△は益)	△43,401	△135,642
固定資産除却損	2,962	18,286
投資事業組合運用損益 (△は益)	502	256
関係会社株式売却損益 (△は益)	△6,434	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,815	195,448
前渡金の増減額 (△は増加)	4,435	△12,055
預け金の増減額 (△は増加)	△96	△12,385
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,849	△186,073
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,050	2,671
前受金の増減額 (△は減少)	47,766	△32,248
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△145,481	△283,562
その他	38,257	19,831
小計	1,152,345	906,735
利息及び配当金の受取額	2,382	12,781
利息の支払額	△3,342	△5,940
法人税等の支払額	△323,075	△379,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	828,309	534,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△177,507	△1,452,192
無形固定資産の取得による支出	△48,421	△78,782
資産除去債務の履行による支出	△8,645	-
投資有価証券の取得による支出	△357,765	△767,921
投資有価証券の売却による収入	-	338,852
投資有価証券の売却による支出	△6,076	-
貸付けによる支出	△64,211	△4,856
貸付金の回収による収入	999	999
敷金及び保証金の差入による支出	△91,651	△35,072
敷金及び保証金の回収による収入	3,740	6,807
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△112,104
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△510,233	-
その他	9,752	1,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,250,019	△2,102,338

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△69,000	600,000
長期借入れによる収入	400,000	1,067,701
長期借入金の返済による支出	△198,000	△183,497
配当金の支払額	△240,048	△241,394
その他	△4,208	73,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,257	1,316,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	3,230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△532,967	△248,139
現金及び現金同等物の期首残高	4,361,973	3,840,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,829,005	3,592,226

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

時価の算定に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(公正取引委員会の立入検査について)

当社は、当社が運営する日本結婚相談所連盟の提供内容に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、2023年3月23日、公正取引委員会の立入検査を受けました。当社としましては、立入検査を受けた事実を真摯に受け止め、公正取引委員会の検査に全面的に協力してまいります。なお、調査は継続中であり、現時点では財政状態及び経営成績に及ぼす影響は不明ですが、今後、業績予想の修正が必要となった場合は速やかにお知らせいたします。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加盟店事業	直営店事業	マッチング 事業	ライフデザイン 事業	計		
売上高							
一時点で移転されるサービス	789,166	1,222,514	1,128,793	60,103	3,200,578	—	3,200,578
一定の期間にわたり移転されるサービス	491,373	2,680,232	411,901	553,144	4,136,652	—	4,136,652
顧客との契約から生じる収益	1,280,540	3,902,747	1,540,694	613,248	7,337,230	—	7,337,230
その他の収益	—	—	—	29,582	29,582	—	29,582
外部顧客への売上高	1,280,540	3,902,747	1,540,694	642,831	7,366,813	—	7,366,813
セグメント間の内部売上高又は振替高	66,953	27,905	13,009	77	107,945	△107,945	—
計	1,347,494	3,930,653	1,553,703	642,908	7,474,758	△107,945	7,366,813
セグメント利益	762,851	763,924	59,443	48,105	1,634,324	△702,848	931,475

(注) 1. セグメント利益の調整額△702,848千円には、セグメント間取引消去1,701千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△704,550千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他の収益」は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)に基づく金融商品に係る取引であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

マッチング事業において、株式の譲渡により株式会社Diverseを当社の連結の範囲から除外したことに伴い、当第2四半期連結累計期間においてのれんの金額が81,425千円減少しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加盟店事業	直営店事業	マッチング 事業	ライフデザイン 事業	計		
売上高							
一時点で移転されるサービス	938,016	1,354,142	564,579	380,381	3,237,120	—	3,237,120
一定の期間にわたり移転されるサービス	553,472	2,803,584	352,408	690,442	4,399,907	—	4,399,907
顧客との契約から生じる収益	1,491,488	4,157,726	916,987	1,070,824	7,637,027	—	7,637,027
その他の収益	—	—	—	88,395	88,395	—	88,395
外部顧客への売上高	1,491,488	4,157,726	916,987	1,159,220	7,725,423	—	7,725,423
セグメント間の内部売上高又は振替高	59,483	17,832	19,200	—	96,515	△96,515	—
計	1,550,972	4,175,558	936,187	1,159,220	7,821,938	△96,515	7,725,423
セグメント利益	835,337	697,097	67,083	178,334	1,777,852	△813,226	964,626

(注) 1. セグメント利益の調整額△813,226千円には、セグメント間取引消去731千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△813,957千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他の収益」は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)に基づく金融商品に係る取引及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号2007年3月30日)に基づく不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。